



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月5日

上場会社名 株式会社 天満屋ストア

上場取引所 東 大

コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栗延 章裕

TEL 086-232-7265

四半期報告書提出予定日 平成23年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	19,823	△4.2	538	58.7	458	113.2	113	—
23年2月期第1四半期	20,688	△6.5	339	△10.0	215	△13.2	△125	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	9.86	—
23年2月期第1四半期	△10.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	65,095	15,349	23.5	1,327.29
23年2月期	65,934	15,271	23.1	1,320.56

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 15,329百万円 23年2月期 15,252百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年2月期	—				
24年2月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△5.6	900	12.6	650	5.9	150	217.3	12.98
通期	80,500	△3.6	2,100	11.9	1,600	6.6	400	28.0	34.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	11,550,000株	23年2月期	11,550,000株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	347株	23年2月期	347株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	11,549,653株	23年2月期1Q	11,549,782株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による生産活動の低下や輸出の減少などにより、景気の先行きが極めて不透明な状況になってまいりました。小売業界におきましても、店舗間競争や消費者の節約志向が続くなか、震災以降の消費マインドの低下などにより、経営環境は、なお一層厳しさを増してまいりました。

こうしたなか当社グループは、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は、198億23百万円(前年同四半期比4.2%減)、営業利益は5億38百万円(前年同四半期比58.7%増)、経常利益は4億58百万円(前年同四半期比113.2%増)、四半期純利益は1億13百万円(前年同四半期は四半期純損失1億25百万円)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しており、前年同四半期比は同基準に準拠し算定したものを参考として記載しております。

(小売事業)

小売事業につきましては、「全員でつくる」のスローガンのもと、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組むことなどにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に一層注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は181億96百万円(前年同四半期比4.6%減)、営業利益は4億59百万円(前年同四半期比53.0%増)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、品質管理、衛生管理の徹底と商品開発力の強化や生産性の向上に注力してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は16億27百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は79百万円(前年同四半期比101.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少し、650億95百万円となりました。これは主に、流動資産が2億21百万円減少したことや、有形固定資産が1億99百万円減少したこと及び投資その他の資産が3億43百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円減少し、497億46百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が11億36百万円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が20億54百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、153億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、11億40百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億58百万円増加し、34億13百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4億33百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 34 百万円増加し、66 百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が 90 百万円減少したものの、敷金及び保証金の差入による支出が 23 百万円増加したことや預り敷金及び保証金の返還による支出が 29 百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ 3 億 70 百万円減少し、35 億 70 百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 23 年 4 月 13 日公表の業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 10 日公表分 企業会計基準第 16 号）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（平成 20 年 3 月 10 日 実務対応報告第 24 号）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が2,094千円減少し、税金等調整前四半期純利益が77,169千円減少しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,152	1,229,676
受取手形及び売掛金	1,389,873	1,238,019
営業貸付金	947,543	1,041,376
商品	4,605,579	4,770,635
貯蔵品	20,758	17,243
その他	1,624,255	1,662,606
貸倒引当金	△180,672	△190,387
流動資産合計	9,547,491	9,769,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,397,732	17,560,588
土地	16,700,392	16,699,989
その他(純額)	1,365,689	1,402,722
有形固定資産合計	35,463,814	35,663,300
無形固定資産		
のれん	597,398	609,224
その他	3,426,378	3,489,791
無形固定資産合計	4,023,776	4,099,016
投資その他の資産		
差入保証金	5,701,139	5,954,586
敷金	7,900,916	7,969,720
その他	2,492,329	2,513,713
貸倒引当金	△34,141	△34,657
投資その他の資産合計	16,060,243	16,403,362
固定資産合計	55,547,835	56,165,679
資産合計	65,095,326	65,934,850

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,271,737	4,735,961
短期借入金	17,482,616	19,036,156
未払法人税等	147,160	215,370
賞与引当金	185,500	125,094
その他	2,018,480	1,856,118
流動負債合計	27,105,494	25,968,700
固定負債		
長期借入金	15,086,614	17,024,843
退職給付引当金	2,551,214	2,604,680
役員退職慰労引当金	103,720	107,730
利息返還損失引当金	269,856	292,300
建物等撤去引当金	220,066	246,666
資産除去債務	101,207	—
長期預り保証金	1,351,791	1,389,262
長期預り敷金	2,285,119	2,308,444
その他	671,152	720,998
固定負債合計	22,640,741	24,694,926
負債合計	49,746,236	50,663,626
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,266,199	6,181,088
自己株式	△277	△277
株主資本合計	15,310,921	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,912	26,270
評価・換算差額等合計	18,912	26,270
少数株主持分	19,256	19,142
純資産合計	15,349,090	15,271,224
負債純資産合計	65,095,326	65,934,850

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	19,819,261	19,004,378
売上原価	14,978,074	14,310,635
売上総利益	4,841,187	4,693,743
営業収入	869,083	818,993
営業総利益	5,710,270	5,512,737
販売費及び一般管理費	5,370,760	4,974,051
営業利益	339,510	538,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,680	7,417
持分法による投資利益	—	27,969
その他	1,554	6,598
営業外収益合計	17,234	41,985
営業外費用		
支払利息	139,593	119,454
その他	2,146	2,734
営業外費用合計	141,739	122,189
経常利益	215,006	458,481
特別損失		
固定資産除却損	7,438	93,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,075
退職特別加算金	383,015	—
その他	1,500	33,220
特別損失合計	391,953	201,758
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176,947	256,722
法人税等	△52,092	141,424
少数株主損益調整前四半期純利益	—	115,298
少数株主利益	602	1,313
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,457	113,985

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△176,947	256,722
減価償却費	476,346	472,163
のれん償却額	11,826	11,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,736	△10,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,763	60,406
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,162	△53,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,280	△4,010
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	300	△22,443
建物等撤去引当金の増減額(△は減少)	1,500	△26,600
受取利息及び受取配当金	△15,680	△7,417
支払利息	139,593	119,454
持分法による投資損益(△は益)	—	△27,969
固定資産除却損	7,438	93,462
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75,075
売上債権の増減額(△は増加)	139,085	△151,853
営業貸付金の増減額(△は増加)	22,523	93,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,991	161,540
仕入債務の増減額(△は減少)	2,237,889	2,548,328
その他	145,236	141,940
小計	3,213,011	3,730,760
利息及び配当金の受取額	15,672	7,417
利息の支払額	△149,046	△114,613
法人税等の支払額	△123,825	△209,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955,812	3,413,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△212,795	△122,745
無形固定資産の取得による支出	△9,460	△3,253
貸付金の回収による収入	959	989
敷金及び保証金の差入による支出	△1,445	△24,680
敷金及び保証金の回収による収入	292,048	293,368
預り敷金及び保証金の受入による収入	22,527	12,167
預り敷金及び保証金の返還による支出	△59,824	△88,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,010	66,959
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,900	△750,000
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△3,260,331	△3,041,769
リース債務の返済による支出	△25,576	△32,527
配当金の支払額	△28,874	△28,874
その他	—	△17,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199,681	△3,570,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211,858	△89,523
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,682	1,229,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,187,823	1,140,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	19,080,101	1,608,244	20,688,345	—	20,688,345
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	22,680	353,349	376,029	(376,029)	—
計	19,102,781	1,961,593	21,064,374	(376,029)	20,688,345
営業利益	299,970	39,540	339,510	—	339,510

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しています。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業………食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業……惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

当四半期連結累計期間における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売する商品やサービスの内容の類似性に基づき集約された「小売事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,196,027	1,627,345	19,823,372	—	19,823,372
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	21,646	333,199	354,846	△354,846	—
計	18,217,673	1,960,544	20,178,218	△354,846	19,823,372
セグメント利益	459,047	79,637	538,685	—	538,685

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。